

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田まちづくり電力 株式会社				
代表者名	氏名	原 勉	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒395-0044 長野県飯田市本町1丁目15番地 トップヒルズ本町1階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	飯田まちづくり電力では、飯田市・泰阜村と包括連携協定を結び、電気料金の一部を地域への還元および協定地域内居住者への割引プランを設けることで、持続可能な地域づくりへの協力を行い「エネルギーの地消地産で地域を元気にする」という理念のもと、飯田下伊那地域(南信州)、長野県内を中心に地域内の自然エネルギー発電所から調達した電気を販売する小売電気事業を中心に営業しております。				
電力供給量(総量)	2,874	千kWh	電力供給量(長野県)	2,873	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	閲覧場所：飯田まちづくり電力株式会社 本社事務所 所在地：長野県飯田市本町1丁目15番地 トップヒルズ本町1階 可能時間：平日 9:00～17:00 (祝祭日、年末年始除く)
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

自然エネルギー・省エネの両面からCO2排出ゼロの循環型社会を目指し総合的に取り組んでいます。調達面では卒FIT太陽光を中心に自然エネルギー電源からの調達拡大を目指します。省エネ分野では、一般向けに機器更新時の省エネ相談を受けるなどコンサルティングサービスを提供しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 需給管理チームおよび担当取締役が自然エネルギーの比率など温暖化対策に関する項目をを週次でモニタリングしています。
- ・ グループ内のおひさま進歩エネルギー株式会社から電源の供給および紹介を受けるとともに、今後の太陽光発電・水力発電の開発に際しては、地域住民の合意形成や普及啓発活動にも協力をしていきます。
- ・ 飯田市と地域のエネルギーに関する包括連携協定を結び、CO2排出量と卒FIT発電所からの調達量を年次で報告しています。
- ・ 下伊那郡泰阜村と地域のエネルギーに関する包括連携協定を結び、村の施策とし掲げる「温暖化防止実行計画」の実現に向け、村有施設の電力消費実態を把握し、既存の契約の見直し及び省エネルギー対策の検討を行い、エネルギー消費の抑制に継続して取り組んでいます。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000375	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000493	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000350	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	7.00	%
目標設定に関する説明	卒FIT電源からの調達を積極的に行い、FIT電気(太陽光)を代替していきます。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー(FIT含む)からの調達を積極的に考えます。
太陽光発電以外にも、地域の水力発電の一部を地消地産にて使用することで大幅なCo2排出削減が見込めるため、地域への供給スキーム提案を提出するなど再生可能エネルギーからの新たな調達先の開拓を進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	73	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	24	%	その他 ()	0	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	15	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	55	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	30	%	その他 ()	0	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考	卸電力取引所から調達した電気には、水力・火力・原子力・FIT電源・再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	961	千kWh	961	千kWh	太陽光	96	千kWh	865	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度における見通し	4,805	千kWh	4,805	千kWh	太陽光	1,000	千kWh	2,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	1,805	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	来年度以降も引き続き電力の安定供給に努めながら、再生可能エネルギーの調達先の開発も取り組みます。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

地域のエネルギーを地域で使う「エネルギーの地消地産」をキーワードに、自然エネルギー利用を進めることによる環境価値と、地元のエネルギーを使うことによる地域経済的な価値を知ってもらうよう取り組んでいます。

飯田市内の小学校に対しては、社会科授業の一環で環境学習プログラムを提供しています。地球環境の危機を知り、行動につなげてもらうねらいで、児童に自分たちにできることを話し合ってもらいグループワークなどを実施します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

夜間電力を利用した蓄熱から、昼間電力の利用に切り替えた場合の排出抑制効果を計測・研究しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特になし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	一般事業者向けにコンサルティングサービスを実施。省エネ計算および補助金申請のサポートを行う。
その他	特になし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	行政との連携協定に基づき、環境学習イベントを実施するほか、地域での説明会を行うなど、幅広い年齢層・地域への普及啓発に努めています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・ 19年11月からは卒FIT太陽光の買取を開始し、供給する電力の排出係数低減に努めました。・ 空調設備の改修などに際してのコンサルティング業務を実施し、お客様に高効率空調の導入を提案するなど省エネ化に取り組んできました。・ 自社の業務にあたっては、移動の際、電動自転車を使用することで自動車での移動を極力抑えました。・ 夏季にグリーンカーテンを設置しました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.